



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月13日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL http://cookbiz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 哲郎 TEL 06-7777-2133
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年11月期第2四半期の業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	1,172	—	57	—	60	—	22	—
29年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	10.57	9.98
29年11月期第2四半期	—	—

（注）当社は、平成29年11月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年11月期第2四半期の数値及び平成30年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年11月期第2四半期	1,561		1,101		70.5
29年11月期	1,465		947		64.7

（参考）自己資本 30年11月期第2四半期 1,101百万円 29年11月期 947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	0.00	0.00
30年11月期	—	0.00	—	—	—
30年11月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成30年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年11月期の業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,636	27.5	114	△57.2	114	△56.8	73	△57.1	33.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	2,176,341株	29年11月期	2,112,941株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	－株	29年11月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	2,167,284株	29年11月期2Q	－株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成29年11月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢や株式市場の変動等に留意する状況が続いていたものの、企業業績の堅調な推移を背景に雇用や所得環境の改善が続いており緩やかな回復が継続しました。国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が平成30年5月29日に発表した平成30年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍と高い水準を維持しております。

また、当社の事業領域である飲食業における雇用情勢においては、平成30年4月の「飲食物調理の職業」の有効求人倍率（常用（含むパート））は3.15倍で、「接客・給仕の職業」では3.94倍と全業種における有効求人倍率を大きく上回って慢性的な人手不足となっており、飲食業界における人材の採用意欲は引き続き高い水準にあります。

このような景況感のもと、人手不足が続く飲食分野の人材サービス事業（人材紹介事業・求人広告事業）では、拡大する企業の採用ニーズを、職種形態毎に細分化し、これを多くの求職者に人材紹介サービスや求人情報サイトを通して情報を提供し、企業と求職者に出会いの機会を提供いたしました。

また、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野である研修事業における顧客開拓やサービス開発の推進等により、顧客企業の人材採用支援にとどまらない人事労務における課題解決をサポートしていくことで、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,172,571千円、営業利益は57,622千円、経常利益は60,368千円、四半期純利益は22,900千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「cook+biz」（※）サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、営業体制の強化に務めるべく人員の採用を推し進めるとともに、大阪本社の増床及び東京並びに名古屋拠点の増床移転を行いました。

また、転職支援アプリの提供などスマートフォン対応の強化を行い、ユーザビリティ向上に努めるとともに、事業における適正な人員配置を行うなど生産性向上に向けた様々な施策を講じてまいりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は779,556千円、セグメント利益は117,179千円となりました。

②求人広告事業

求人広告事業におきましては、求人広告サイトである「cook+biz」の事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、事業基盤強化に向けて人員の採用を推し進めるとともに、教育専任者を配置し研修体制の充実を図ることにより営業力の強化に努めてまいりました。

またチケット管理システムのリニューアルを実施し、従来のシステムでは対応出来なかった商品の開発など、商品ラインナップの強化を図りました。

その結果、当セグメントにおける売上高は384,798千円、セグメント利益は59,353千円となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、平成28年12月より飲食業界で働く人に向けた研修事業である「クックビズフードカレッジ」事業を展開しております。「フード産業を人気業種にする」という当社のビジョンを達成するためには、飲食業界で働かれている方に研修を通じて成長を促すことで、個人のキャリア形成の確立や組織の成長に通じ、これが業界全体の底上げに繋がり、ひいては人気業種にする事に繋がると考えております。当事業は、事業基盤強化に向けて人員の採用を推し進めるとともに、人材紹介事業及び求人広告事業とのクロスセルにより、認知度向上とともに売上拡大に努めてまいりました。

また、同じくその他事業として、平成28年4月より料理人・シェフを中心にしたソーシャル・ネットワーキング・サービスである「Foodion」を展開しております。現時点においては、当該サービスにかかるユーザビリティの向上やユーザー拡大を推進しており、特段の収益化は実施しておりません。

その結果、当セグメントにおける売上高は8,216千円、セグメント損失は33,353千円となりました。

※ cook+biz：弊社は人材紹介事業及び求人広告事業ともに「cook+biz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ96,121千円増加し、1,561,392千円となりました。その主な要因は、前払費用が20,660千円、建物が62,384千円、ソフトウェアが17,643千円、敷金が82,153千円増加したものの、現金及び預金が98,133千円減少したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ58,017千円減少し、459,841千円となりました。その主な要因は、未払費用が17,445千円、資産除去債務が30,432千円増加したものの、短期借入金が50,000千円、未払消費税等が48,538千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ154,138千円増加し、1,101,550千円となりました。その主な要因は、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,619千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して98,133千円減少し、1,033,032千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は24,737千円となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益53,341千円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額77,815千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は147,379千円となりました。その主な要因は、敷金の差入による支出82,153千円、有形固定資産の取得による支出40,846千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、得られた資金は73,983千円となりました。その主な要因は、株式の発行による収入129,969千円の資金の増加に対し、短期借入金の返済による支出50,000千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成30年1月12日の「平成29年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,166	1,033,032
売掛金	152,348	155,031
未収入金	929	48
短期貸付金	450	650
前払費用	33,660	54,320
繰延税金資産	22,701	27,658
貸倒引当金	△1,705	△1,888
流動資産合計	1,339,551	1,268,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,046	105,431
工具、器具及び備品(純額)	3,568	8,979
有形固定資産合計	46,614	114,411
無形固定資産		
ソフトウェア	19,725	37,368
ソフトウェア仮勘定	5,529	4,883
商標権	98	90
無形固定資産合計	25,353	42,342
投資その他の資産		
敷金	53,292	135,446
長期前払費用	458	338
投資その他の資産合計	53,750	135,785
固定資産合計	125,719	292,539
資産合計	1,465,271	1,561,392
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	-
未払金	87,576	89,924
未払費用	71,213	88,659
未払法人税等	86,912	35,823
未払消費税等	65,518	16,979
前受金	72,732	82,565
預り金	4,282	5,519
賞与引当金	35,440	50,765
返金引当金	9,755	10,332
資産除去債務	5,844	4,100
流動負債合計	489,274	384,669
固定負債		
資産除去債務	22,620	54,797
繰延税金負債	5,963	15,460
その他	-	4,914
固定負債合計	28,584	75,172
負債合計	517,859	459,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	373,349	438,968
資本剰余金	366,349	431,968
利益剰余金	207,712	230,613
株主資本合計	947,412	1,101,550
純資産合計	947,412	1,101,550
負債純資産合計	1,465,271	1,561,392

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,172,571
売上原価	21,688
売上総利益	1,150,883
販売費及び一般管理費	1,093,260
営業利益	57,622
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
サービス利用権失効益	2,201
その他	1,002
営業外収益合計	3,210
営業外費用	
支払利息	62
上場関連費用	104
株式交付費	262
その他	35
営業外費用合計	464
経常利益	60,368
特別損失	
固定資産除却損	7,026
特別損失合計	7,026
税引前四半期純利益	53,341
法人税、住民税及び事業税	25,900
法人税等調整額	4,540
法人税等合計	30,440
四半期純利益	22,900

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	53,341
減価償却費	8,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,325
返金引当金の増減額(△は減少)	577
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	62
固定資産除却損	7,026
売上債権の増減額(△は増加)	△2,683
前払費用の増減額(△は増加)	△20,555
未収入金の増減額(△は増加)	880
未払金の増減額(△は減少)	3,172
未払費用の増減額(△は減少)	17,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,538
前受金の増減額(△は減少)	9,832
その他	8,088
小計	53,118
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△47
法人税等の支払額	△77,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金の差入による支出	△82,153
有形固定資産の取得による支出	△40,846
無形固定資産の取得による支出	△21,029
資産除去債務の履行による支出	△3,150
短期貸付けによる支出	△500
短期貸付金の回収による収入	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
株式の発行による収入	129,969
上場関連費用の支出	△5,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,032

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月27日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行63,400株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ65,619千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が438,968千円、資本剰余金が431,968千円となっております。

(セグメント情報)

当第2四半期累計期間（自平成29年12月1日 至 平成30年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	人材紹介事業	求人広告事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	779,556	384,798	8,216	1,172,571	1,172,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	779,556	384,798	8,216	1,172,571	1,172,571
セグメント利益又は損失(△)	117,179	59,353	△33,353	143,180	143,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,180
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△85,557
四半期損益計算書の営業利益	57,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。